

わたしはこれを休みます

各地でスタンディングをしながら、シールアンケートやカードに思いを書き込んでの対話が広がりました。

40代の女性は、「家事も仕事も毎日いっぱい。物価は上がるのに賃金はあがらず、教育費のしかなかった。次の世代の人は結婚も子育てもしたいと思わないのでは？」と話し、「3月8日は、私も休みます！」とうれしそうに決意しました。

おしゃべり会も各地で。ある支部では会員が経営しているゲストハウスを会場に開催。「私は平均だからまあいい方」ではなく、「私は満足しているだろうか？」と問いかけていきたいなど、世代を超えて意見が交わされ考え合う場。

16人でおしゃべり会をした支部は、家事や役割分業など話は止まらず、その後、図書館近くの交差点でスタンディングでアピールすることに。最初は「休日」ってなに？と思っていたと戸惑いも。ところが、チラシや

新しい出会いと入会も

今回の全国一斉アクションは、オンラインで可視化されました。「女性の休日プロジェクト」のホームページを開けると、日本地図に黄色い花印で場所や時間をチェックでき、近くの行動を探せました。

青森・弘前支部や熊本支部、兵庫・伊丹支部のスタンディング、香川県本部のパレードなど各地で、「SNSで見ました」と、特に若い世代の参加が相次ぎ、長野支部では、映画の自主上映会とトーク会に参加した20代の女性が入会しました。

女性たちの幅広い連帯も広がりました。宮崎県本部が共同でとりくんだ行動には、党派を超えた県議や市議、県の連合元会長も参加し、新婦人とともにリレートークをしました。すべての都道府県で草



反戦と合わせて (愛知・尾張旭支部)



サイコロトークで (和歌山・龍神支部)



アンケートで (高知市支部)

ヨカ小組で (京都・南支部)

談話

第6次男女共同参画基本計画

ジェンダー平等政策の後退は許されせん

新日本婦人の会事務局長 由比ヶ浜直子

本日3月13日、政府は第6次男女共同参画基本計画を閣議決定しました。新婦人は日本国憲法と女性差別撤廃条約、国連女性差別撤廃委員会の勧告などを全面実施する計画となるよう求めてきました。2024年10月に女性差別撤廃委員会から多岐にわたる勧告が出



る「選択的夫婦別姓制度」の勧告を受けながら、計画には選択的夫婦別姓の文言すらなく、策定の議論の過程で一切出されていなかった「旧姓の通称使用法制化」がもたらされたことです。通称使用法制化は高市首相の持論で、問題解決どころか、2つの名前を法律で認めることとさまざま

混乱をもたらすものです。計画策定のルールを破って政権の意向を押し付けるやり方は許されせん。「名前は人権」と選択的夫婦別姓を求める女性たちの声と運動で昨年、28年ぶりに国会で法案が審議されるなど社会は動いています。日本会議や統一協会など右派の意向に沿って選択的夫婦別姓を妨害する高市政権の姿勢が問われます。私たちは、差別をなくしジェンダー平等をすすめるために女性の権利を国際基準にと、運動をつよめていきます。

2026年3月13日

の根から広げた日本版「女性の休日」。ここからさらに次へ、「やっちやおう！」で来た「ま



スタンディング (栃木・足利支部)

全国で



おさんぽデモ (大阪・四條畷支部)



交差点で (広島・尾道支部)



映画館の前で (長野支部)

女性ニュース

2026. 3. 21

女性の連帯と行動



◆国際女性デーの3月8日、2026年国際女性デー中央大会は、米トランプ政権に対し軍事攻撃の停止などを求める決議、憲法を守り、平和とジェンダー平等の実現を求める日本政府への決議を採択した。

◆9日、ニューヨークで第70回国連女性の地位委員会 (CSW70) が開会。差別的な法規の撤廃など、司法の平等に関する合意文書を採択した。

◆「平和憲法守れ」と10日、国会正門前の緊急アクション (WE WANT OU

R FUTURE) に8000人、12日、東京・有楽町でのウィメンズアクション (総がかり行動) には過去最大の300人など、ペンライトを手に参加する若者と女性が急速に増えている。

震災15年、原発ゼロを

11日、東日本大震災・東京電力福島第一原発事故から15年。国が原発再稼働・増設に舵をきるなか、新婦人は被災住民本位の復興と原発ゼロの決断を求め政府に要請した。

OTC負担増撤回を

保団連、新婦人らが12日、記者会見を開き、1100品目が対象となるOTC類似薬負担増の撤回を求める署名6万342人分を提出。保険外しによる社会保険料減額は、一人あたりわずか年間400円にしかならないと告発。

同内容を含む健康保険法改定案は13日、閣議決定された。

イラン攻撃、加担するな

米国とイスラエルのイラン攻撃で民間人の犠牲は増え続け、米軍の小学校爆撃で女子児童175人が死亡。ホルムズ海峡を船舶が航行できず、原油価格が高騰など世界経済への影響も深刻化している。神奈川の横須賀米軍基地から米艦船が出撃し、攻撃に加わったことに抗議がひろがっている。

統一協会解散

東京高裁で4日、「世界平和統一家庭連合」(統一協会)の宗教法人としての解散が命じられ、即日、清算人が選任され清算手続きが開始された。

国会 スポット

■「数の横暴」予算案、衆院通過へ 高市政権は13日、所得税額に1%上乗せする「軍事増税」を盛り込んだ2026年度予算案を、衆議院本会議で可決強行か (13日18時時点)。総審議時間は2000年以降で最短。強引な議会運営に中道・参政・みらい・共産4党は12日、委員長の解任決議案を共同提出したが、13日、本会議で否決された (国民も賛成)。

■スパイ防止法制定の動き加速 政府はインテリジェンス (情報収集・分析) 政策を強化するため、首相をトップに11閣僚による国家情報会議と、その事務局を担う国家情報局を設置する法案を閣議決定した。今国会中に成立させ、スパイ防止法制定の本格化をねらう。同法には海外のスパイ防止ではなく、政権に反対する人々をスパイとするおそれがあるなど、批判の声が上がっている。